

経済産業公報

平成24年7月分 主要目次

(第17492号～第17512号)

政 令

第193号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(20日)

省 令

第56号 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令及び貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令(20日)

告 示

第167号 輸出貿易管理令第4条第2項第四号の規定に基づき、一時的に入国して出国する者が別表第2の36の項の中欄に掲げる貨物を輸出しようとする場合であって、経済産業大臣の承認を受けなければならない貨物から経済産業大臣が告示で除くものの制定(19日)

第168号 輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づく、平成14年経済産業省告示第391号(輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づく経済産業大臣が定める場合)の一部改正(19日)

第163号 輸出貿易管理令第4条第1項第二号のホ及びヘの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件(20日)

第164号 輸出貿易管理令別表第3の3の規定により経済産業大臣が定める貨物の一部を改正する件(20日)

第165号 貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第十二号、第十三号及び第十四号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物の一部を改正する件(20日)

第166号 輸出貿易管理令第4条第1項第六号の規定に基づき、貨物の仕様及び市場における販売の態様から

みて特にその輸出取引の内容を考慮する必要がないものとして経済産業大臣が告示で定める貨物を廃止する件(20日)

公 示

●伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(20日)

輸 入 発 表

第6号 平成24年度「水産物」の輸入割当て(30日)

第7号 平成24年度「こんぶ」の輸入割当て(30日)

第8号 平成24年度「ばら干しのあおのり及びひとえぐさ」の輸入割当て(30日)

輸 出 注 意 事 項

第38号 輸出管理内部規程の届出等についての一部を改正する通達(20日)

第39号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達(20日)

第40号 外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為についての一部を改正する通達(20日)

第41号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(20日)

第42号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(20日)

第43号 直線軸位置決め精度の申告値についての一部を改正する通達(20日)

関 税 割 当 公 表

第47号の3 平成24年度上期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒)以外)の関税割当て(第2次公表)(9日)

第63号の3 平成24年度上期の雑豆の関税割当て(第2次公表)(9日)

大 臣 官 房

- 経済産業省防災関連規定を見直しました(5日)
- 子ども霞が関見学デー 経済産業省のプログラムが決まりました(24日)

経 済 産 業 政 策 局

- 平成23年度第3次補正予算「国内立地推進事業費補助金」の二次公募採択事業が決定しました(17日)
- 平成24年4～6月期地域経済産業調査(18日)

調 査 統 計 グ ル ー プ

- 海外現地法人の動向(平成24年1～3月期調査)(2日)
- 5月の商業販売統計速報(3日)
- 5月の鉱工業生産動向(速報)(4日)
- 5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(一般機械工業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(電気機械工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(9日)
- 5月の生産動態統計速報(精密機械工業)(10日)
- 5月の生産動態統計速報(化学工業)(10日)
- 5月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(10日)
- 5月の生産動態統計速報(鉱業)(10日)
- 5月の生産動態統計速報(その他の工業)(11日)

- 5月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(11日)
- 5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(12日)
- 5月の生産動態統計速報(繊維工業)(12日)
- 5月の鉱工業生産動向(確報)(19日)
- 5月の第3次産業活動指数(24日)

通商政策局

- 中国による原材料3品目に係る輸出規制についてWTOパネル審理を要請しました(4日)
- =枝野経済産業大臣談話=「規制・制度改革に係る方針」の閣議決定と日EU・EPAについて(17日)
- 「APEC女性と経済フォーラム(WEF)」が開催されました(19日)
- 第一回日・トルコ貿易・投資閣僚会合を実施しました(25日)
- 中国による原材料3品目に係る輸出規制についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(27日)

貿易経済協力局

- 外国為替及び外国貿易法に基づく行政処分(輸出禁止)を行いました(2日)
- インドネシア共和国産カットシート紙に係る不当廉売関税の課税に関する調査を開始しました(5日)
- 関税割当証明書の無効公告(12日)
- 5月の特定サービス産業動態統計速報(12日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 関税割当証明書の無効公告(17日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年6月申請受付分)(18日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年6月申請受付分)(18日)

- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年6月申請受付分)(18日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年6月申請受付分)(18日)
- 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年6月申請受付分)(18日)
- 「いか」輸入割当証明書の発券(20日)

産業技術環境局

- 国連持続可能な開発会議(リオ+20)に出席しました(2日)
- 新クレジット制度の在り方に関する検討会の取りまとめ(案)についてのパブリックコメントを募集します(5日)

製造産業局

- 模倣品・海賊版対策の総合窓口に関する年次報告(2012年版)を公表します(3日)
- 中国による原材料3品目に係る輸出規制についてWTOパネル審理を要請しました(4日)
- 2012年度第2四半期(2012年7~9月期)鋼材需要見通し(4日)
- 株式会社日本アルミの産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の変更を認定しました(5日)
- インドネシア共和国産カットシート紙に係る不当廉売関税の課税に関する調査を開始しました(5日)
- 自家用自動車を対象としたエコカー補助金の交付申請受付終了方法についてお知らせします(13日)
- 「第5回ロボット大賞」の募集を開始します(13日)
- 「水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第4回会合」が開催されました(13日)
- 平成23年度第3次補正予算「国内立地推進事業費補助金」の二次公募採択事業が決定しました(17日)
- ベトナム商工省との間で化学物質管理の強化に関する協力覚書に署名しました(24日)

- 株式会社鈴乃屋の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画を認定しました(24日)
- 中国による原材料3品目に係る輸出規制についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(27日)

商務情報政策局

- アイピー・パワーシステムズ株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画を認定しました(3日)
- 平成23年度第3次補正予算「国内立地推進事業費補助金」の二次公募採択事業が決定しました(17日)
- 平成23年情報処理実態調査の結果をとりまとめました(24日)
- CBTによる平成24年度ITパスポート試験(6月分)の合格者を発表します(24日)
- 平成24年度クール・ジャパン戦略推進事業を展開します!(31日)

資源エネルギー庁

- 電気設備に関する技術基準を定める省令および解釈の一部改正について(2日)
- APECエネルギー大臣会合(EMM10)に出席しました(5日)
- 石油統計速報(平成24年4月分)(6日)
- 電気設備に関する技術基準の解釈の一部改正について(6日)
- 大雨による被害について電気料金支払いに関する災害特別措置を認可しました(大分県日田市等)(10日)
- 7月3日からの大雨による被害について電気料金支払いに関する災害特別措置を追加認可しました(大分県中津市等)(11日)
- 7月3日からの大雨による被害について電気料金支払いに関する災害特別措置を追加認可しました(福岡県朝倉市等)(12日)
- 「『低炭素社会に向けた住まいと住まい方』の推進方策について中間とりまとめ」をとりまとめました(17日)
- 7月11日からの大雨による被害について電気料金支払いに関する災害特別措置を認可しました(大分県竹田市、熊本県阿蘇市、熊本市、阿蘇郡南阿蘇村等)(20日)

- 7月11日からの大雨による被害についてガスに関する災害特別措置を認可しました(熊本県熊本市)(20日)
- 第4回日インドネシア石炭政策対話を開催しました(20日)
- 第5回海洋立国推進功労者表彰受賞者を発表します(20日)
- 7月11日からの大雨による被害について電気料金支払いに関する災害特別措置を追加認可しました(福岡県うきは市、久留米市、筑後市、みやま市、柳川市、八女市、八女群広川町)(24日)
- 「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方」を取りまとめました(25日)

原子力安全・保安院

- 山口県内においてガス漏えい火災事故(軽傷2名)が発生しました(9日)
- 京都府内において火災事故(人損なし)が発生しました(9日)
- 大阪府内において火災事故(人損なし)が発生しました(9日)
- 神奈川県内においてガス漏えい爆発事故(軽傷1名)が発生しました(13日)
- 千葉県内において火災事故(軽傷2名)が発生しました(17日)
- 大阪府内において火災事故(人損なし)が発生しました(24日)

特許庁

- 日本国特許庁はPCT国際出願の国際調査・国際予備審査の管轄国をベトナムに拡大します(3日)
- 特許行政年次報告書2012年版を公表します(5日)
- 日本国特許庁とアセアン各国の知的財産庁との間で知的財産に関する協力覚書が締結されました(18日)
- 日本国特許庁とシンガポール知的財産庁との間で知的財産に関する協力覚書が締結されました(19日)

中小企業庁

- 「下請取引適正化推進月間」を効果的にPRするキャンペーン標語を一般公募します(6日)
- 第128回中小企業景況調査(ポイント)(10日)

- 平成24年7月3日からの大雨による災害に関して被災中小企業者対策を行います(10日)
- 平成24年7月3日からの大雨による災害に関して被災中小企業者対策を講じます(対象地域の追加)(11日)
- 平成23年度第3次補正予算「国内立地推進事業費補助金」の二次公募採択事業が決定しました(17日)
- 平成24年7月3日からの大雨及び7月11日からの梅雨前線による大雨に係る災害に関して被災中小企業者対策を講じます(対象地域の追加)(20日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成24年5月確報(23日)
- 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による被災事業者支援を促進させます(23日)

経済産業局

- 東北経済産業局管内の経済動向(5月分)(25日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(25日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(5月分)(26日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(5月分)(27日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(27日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(5月分)(30日)
- 最近の九州経済(5月分)(30日)
- 中国経済産業局管内経済動向(5月分)(31日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(17日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(25日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(25日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 5月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)

- 5月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 5月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 5月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 5月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 5月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 5月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 5月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)
- アイピー・パワーシステムズ株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画を認定しました(3日)
- 株式会社日本アルミの産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の変更を認定しました(5日)
- 株式会社鈴乃屋の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画を認定しました(24日)

内閣府

- 5月の機械受注統計調査報告(11日)
- 7月の月例経済報告(26日)

総務省

- 5月の労働力調査(速報)(4日)
- 5月の全国消費者物価指数(5日)
- 5月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(6日)
- 6月の全国消費者物価指数(31日)

財務省

- 5月中国国際収支状況(速報)(11日)
- 6月の貿易統計速報(27日)
- 税関長公示主要外国為替相場場〔7月8日～7月14日〕(6日)
- 〔7月15日～7月21日〕(13日)
- 〔7月22日～7月28日〕(20日)
- 〔7月29日～8月4日〕(27日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(5日)(9日)(13日)(17日)(23日)(24日)(26日)(31日)

日本銀行

- 東京外国為替相場
〔6月25日～6月29日〕(4日)
〔7月2日～7月6日〕(11日)
〔7月9日～7月13日〕(18日)
〔7月16日～7月20日〕(25日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成24年8月中において適用)
(25日)

人事異動

- 経済産業省(2日)(5日)(6日)(9日)(13日)(18日)(20日)(23日)(24日)(25日)(27日)(31日)
- 経済産業省局課長名簿(20日)

この人に聴く

- 中小企業の経営力強化と海外展開支

援で新法—中小企業庁事業環境部企画課長

間宮 淑夫 氏(5日)

**日本企業からの技術情報
流出問題への対応を聞く**

- 今夏に1万事業所対象に実態を調査し対策を検討—経済産業政策局知的財産政策室長
石塚 康志 氏(23日)

